

四半期報告書

(第38期第3四半期)

株式会社ルネサンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結累計期間	第38期 第3四半期連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	34,451,731	34,594,916	46,070,485
経常利益 (千円)	2,681,730	2,835,619	3,633,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,860,558	1,829,633	2,436,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,858,083	1,838,331	2,384,864
純資産額 (千円)	16,090,589	16,539,655	15,263,769
総資産額 (千円)	37,610,588	37,893,829	36,684,768
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	109.96	112.36	144.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	43.6	41.6

回次	第37期 第3四半期連結会計期間	第38期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.03	45.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社とRENAISSANCE VIETNAM INC. 及びD I C株式会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、売上高が345億94百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益が29億95百万円（同7.7%増）、経常利益が28億35百万円（同5.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億29百万円（同1.7%減）となりました。

前年度は、自然災害によるルネサンス千里中央（大阪府豊中市）の施設閉鎖に伴い発生した受取補償金（特別利益）を計上したため、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減となっております。

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、依然として不透明な状態が続いております。

フィットネス業界においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、国民のスポーツへの参画意識の高まりを受けて、24時間型ジム等を中心とした小型業態の出店が続いており、市場は一層活性化しています。

当社は当連結会計年度を2年目とする中期経営計画（2018－2020）の基本方針に基づき、総合スポーツクラブを中核として、周囲に様々な業態の施設やサービスを組み合わせることで、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の拡大を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、一層の成長を目指して取り組んでおります。

スポーツクラブ事業においては、地域の皆さまの健康増進の拠点としての役割を担う総合型スポーツクラブを中心に事業を拡大しております。総合型スポーツクラブは、ジム・スタジオ・プール等の運動エリアに加え、温浴施設やラウンジ等のコミュニティスペースを付帯し、会員の皆様に満足いただけるトレーニング環境を提供しております。また、お子様から高齢の方まで幅広くご利用いただけるスイミングスクールやテニススクール等のスクール事業も展開しています。

当連結会計年度においては、6月にルネサンス久里浜（神奈川県横須賀市）をオープンいたしました。また、33施設においてリニューアル工事を実施し、施設環境の整備や魅力向上を図りました。

また、10月より多様なニーズに対応すべく新サービスや新プログラムを下表の通り導入いたしました。

カテゴリ	サービス・プログラム	導入施設数
映像プログラム	レズミルズバーチャル	89施設
ボディメイク	2ndBody（セカンドボディ）	34施設
会員向けアプリ	Myルネサンス	全施設

介護リハビリ事業においては、元氣ジム等の出店を積極的に行っております。当連結会計年度においては、下表の通り出店いたしました。

直営/FC	開業月	施設名	場所
直営	4月	元氣ジム練馬	東京都練馬区
直営	6月	ルネサンス運動支援センター	大阪府大阪市
直営	7月	リハビリステーション大船事業所	神奈川県鎌倉市
直営	9月	元氣ジム伊勢佐木長者町	神奈川県横浜市
直営	9月	元氣ジム三ツ境	神奈川県横浜市
FC	10月	元氣ジム岡山豊成	岡山県岡山市

なお、ルネサンス運動支援センターは、大阪国際がんセンター患者交流棟内で、がん患者の生活の質の維持・向上を運動の側面から支援する新たな業態となります。

健康ソリューション事業においては、自治体や民間企業の健康関連施設の開業支援や運営支援等に取り組んでおり、9月に鳥取県西伯郡伯耆町で2拠点目となる役場分庁舎空きフロアを活用した健康増進、コミュニティ及び就労機能を有する施設「みぞくちテラス」の開業を支援いたしました。また、12月に桜宮ゴルフクラブ株式会社が運営する低酸素トレーニングジム「AOR (Air Oriented Room)」(大阪府大阪市)の開業を支援いたしました。

当第3四半期連結会計期間内の国内施設数は、スポーツクラブ126施設(直営98施設、業務受託28施設)、スタジオ業態施設11施設、リハビリ施設28施設(直営22施設、フランチャイズ6施設)の計165施設となりました。

今後の事業展開としては、当第4四半期連結会計期間では新たに下表の施設の出店を計画しています。

開業月	施設名	場所
1月	元氣ジムジュニア三ツ境	神奈川県横浜市
2月	元氣ジム大和	神奈川県大和市
3月	BETTER BODIES HI	東京都港区
3月	ジム&スタジオ綾瀬	東京都足立区
3月	元氣ジム綾瀬	東京都足立区

さらに、2021年3月期以降にも下表の施設の出店を計画しています。

開業予定	施設名	場所
2020年初夏	ルネサンス仙台宮町(仮称)	宮城県仙台市
2020年初夏	ルネサンス山科榎辻(仮称)	京都府京都市
2020年秋	ルネサンス五月台(仮称)	神奈川県川崎市

また、2021年3月期においては上記のスポーツクラブの新規出店に加え、元氣ジム等のリハビリ施設、及び、ジム&スタジオ等の施設も複数出店予定です。

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分	当第3四半期 連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	18,016,077	+1.2
スイミングスクール	6,704,273	+2.9
テニススクール	3,081,209	+0.5
その他スクール	906,032	+1.6
スクール部門合計	10,691,515	+2.1
プロショップ部門	803,347	△0.6
その他の収入(注)2	3,308,038	△10.0
スポーツ施設売上高計	32,818,978	+0.2
業務受託	722,625	△12.8
その他売上	1,053,312	+21.7
売上高合計	34,594,916	+0.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加し、378億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が10億88百万円増加したこと、及び新規出店や施設リニューアルに伴い有形固定資産が増加したこと等により固定資産合計が1億20百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、213億54百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が2億63百万円増加し、また、リース債務が減少したことにより固定負債合計が3億30百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億75百万円増加し、165億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億29百万円を計上したこと、配当金5億69百万円を支払ったことにより利益剰余金が12億59百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国民の健康意識の高まりや、スポーツ庁を中核にスポーツの強化やスポーツ・健康増進施策の積極的な推進、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催等により、当社を取り巻く事業環境は、大きな成長の機会を迎えております。

当社は、この機会をビジネスチャンスとして捉えており、長期的には日本、アジアそして世界から求められ必要とされる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」となることを目指しており、この将来的な大きな飛躍に向け、2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、本年度は2年目となりました。

中期経営計画においては、これまで育ててきた既存事業を着実に成長させると同時に、次なる成長の源となる新規事業へ積極的に投資・チャレンジする期間と位置付けております。

既存事業の着実な成長は、地域の皆様の多様なニーズに対応するべく総合型スポーツクラブを核とし、様々な業態の施設を組み合わせ「地域を健康に！」を実現し、収益の最大化を目指してまいります。さらに、前中期経営計画より取り組んできた、介護リハビリ事業、企業や自治体の健康づくり事業、新業態施設の開発等は、事業としての規模拡大を目指し、取り組みを加速しています。

新規事業の創出については、これまでの経験を活かし、新たな市場や商品・サービスへ挑戦すると同時に、既成概念にとらわれない多くの「事業の芽」を生み出し、挑戦する期間と位置付けております。

これらの事業成長の実現に向け、経営資源を成長が期待できる領域及び新規事業の創出に対して積極的に配分してまいります。2019年度よりスポーツクラブをデジタル面で支援する組織及び出店戦略の強化、業態の開発スピードを高めるための組織体制の見直しを行いました。

一方、国内においては、少子化に伴う就業人口の減少、人口動態の急激な変化が課題となっております。

このような状況の中、事業の持続的な成長を実現するために、①IT技術の積極的活用、②人材の確保と育成、③成果の出し方改革、④コンプライアンスの徹底を、会社基盤の充実を図る4つの取り組みとして推進してまいります。

以上の他、引き続きコーポレートガバナンスの更なる充実を図り、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献できるよう、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（2019年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,094,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,280,700	162,807	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,100	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	162,807	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式6株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	5,094,200	—	5,094,200	23.83
計	—	5,094,200	—	5,094,200	23.83

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,739,671	3,930,642
売掛金	1,293,539	1,042,448
商品	228,561	218,722
その他	1,363,899	1,522,310
貸倒引当金	△6,304	△6,219
流動資産合計	5,619,367	6,707,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,527,507	8,848,972
リース資産（純額）	7,436,900	7,100,424
その他（純額）	3,132,436	3,432,230
有形固定資産合計	19,096,844	19,381,627
無形固定資産	1,040,484	1,027,949
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,478,175	8,477,873
その他	2,449,896	2,298,473
投資その他の資産合計	10,928,072	10,776,347
固定資産合計	31,065,400	31,185,925
資産合計	36,684,768	37,893,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,554	47,675
短期借入金	600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,390,000	1,930,000
未払法人税等	745,464	201,375
賞与引当金	1,001,138	504,864
資産除去債務	2,563	12,023
その他	3,765,244	4,447,303
流動負債合計	8,579,963	8,843,241
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,430,000
リース債務	7,805,670	7,461,458
退職給付に係る負債	721,986	757,722
資産除去債務	966,933	978,893
その他	946,443	882,857
固定負債合計	12,841,034	12,510,933
負債合計	21,420,998	21,354,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,711,080
利益剰余金	13,541,527	14,801,269
自己株式	△5,147,599	△5,143,390
株主資本合計	15,312,151	16,579,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,605	4,222
為替換算調整勘定	7,840	10,019
退職給付に係る調整累計額	△60,828	△53,925
その他の包括利益累計額合計	△48,381	△39,684
純資産合計	15,263,769	16,539,655
負債純資産合計	36,684,768	37,893,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	34,451,731	34,594,916
売上原価	29,704,517	29,659,671
売上総利益	4,747,214	4,935,245
販売費及び一般管理費	1,965,482	1,939,570
営業利益	2,781,731	2,995,674
営業外収益		
受取利息	12,390	10,906
補助金収入	20,000	—
その他	82,380	45,205
営業外収益合計	114,770	56,111
営業外費用		
支払利息	179,704	184,112
その他	35,067	32,054
営業外費用合計	214,771	216,166
経常利益	2,681,730	2,835,619
特別利益		
固定資産売却益	—	268
投資有価証券売却益	12,435	—
受取補償金	264,177	—
特別利益合計	276,613	268
特別損失		
固定資産除却損	5,361	22,326
減損損失	67,706	—
災害による損失	43,885	—
店舗閉鎖損失	—	23,000
その他	717	245
特別損失合計	117,670	45,571
税金等調整前四半期純利益	2,840,673	2,790,316
法人税、住民税及び事業税	704,029	747,707
法人税等調整額	276,085	212,975
法人税等合計	980,114	960,682
四半期純利益	1,860,558	1,829,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,860,558	1,829,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,860,558	1,829,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△908	△383
為替換算調整勘定	△3,269	2,178
退職給付に係る調整額	1,702	6,902
その他の包括利益合計	△2,475	8,697
四半期包括利益	1,858,083	1,838,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858,083	1,838,331
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,872,876千円	1,920,864千円
のれんの償却額	10,964千円	10,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	304,570	18.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	287,649	17.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	293,050	18.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	276,841	17.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109.96円	112.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,860,558	1,829,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,860,558	1,829,633
普通株式の期中平均株式数(株)	16,920,580	16,283,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	276,841千円
② 1株当たりの金額	17円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	株式会社ルネサンス
【英訳名】	RENAISSANCE, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員吉田正昭及び取締役常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の第38期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

